

Q6 学校給食費の年間1人あたり6万円～7万円の給食費は子育て世代への負担が大きく、本県でも加賀市、穴水町、小松市、七尾市、が小中学校の給食費無償化を実施している。本市においても小中学校両方や、どちらか、学年の限定、第2子、第3子における給食費の無償化など様々な実施形態も含めて、給食費の無償化に対する見解を聞く。

▶ **Q6** についての回答(村山市長)

本市では経済的な理由で就学が困難な方には就学援助制度により給食費を全額支援している。現時点で学校給食費の無償化は考えていないが政府は学校給食費無償化の実現に向けて、成果課題など全国ベースの調査結果を1年以内に公表し、具体的な方策を検討するとしており、動向を注視していく。



初の一般質問では沢山の方に傍聴にお越しいただきました！

石川県内での現役最年少議員として、今まで届かなかった声を、しっかりと届けていきます。今回は、こども施策を中心に質問させていただきましたが、今後は地域の様々な諸課題に対しても質問をしていきます。金沢市が、さらにおひとりお一人の笑顔が溢れる素敵な街になるように、皆様の思いを道上周太に託してください!! よろしくお願いたします。



【9月定例会議会本会議】

9月1日(金)～9月15日(金)の15日間です。

9月11日(月)～13日(水)の3日間「質疑・一般質問」が行われます。

道上しゅうた事務所

〒921-8064 金沢市八日市3丁目586番地101号

TEL:080-3741-0032

メール:michigamishuta@gmail.com

「心つなぐ金沢」会派室(金沢市役所内6階)

〒920-8577 金沢市広坂1-1-1 6階 TEL:076-220-2167



SHUTA_MICHIGAMI



ぜひ、フォロー
お願いします!



みち がみ

道上しゅうたの 心つなぐ通信

創刊号!



金沢市議会議員の道上周太です!

議会を身近に感じていただけるよう、定期的に市政通信をお届けします。タイトルは『道するべ』。

皆様方からご指導をいただきながら

皆様と市政への『道するべ』になれるよう共に歩んでいきます。よろしくお願いたします。

活動Topics

会派結成

同期の宇多裕基議員(42歳)と2人会派「心つなぐ金沢」を結成いたしました。宇多議員と共に皆様おひとりお一人の思いを、心を、市政へと丁寧につないでいきます。

所属委員会が決定

市民福祉常任委員(市民局・福祉健康局・こども未来局・金沢市立病院の所管に関する事項)、少子化対策特別委員会

押野分団に入団

金沢市第一消防団押野分団員として、地元西南部校下の安心・安全のため、地域に密着し全力で活動して参ります。



宇多裕基議員(右)



百万石行列に参加

その他さまざまな地域の行事に参加させていただいています。



令和5年金沢市消防団連合検閲に参加



押野校下 ソフトボール大会



押野校下 ソフトバレーボール大会

押野小学校、西南部中学校出身

平成生まれ初の金沢市議会議員

道上 周太 (H2.8.10生まれ)

若さと情熱で地域を元気に!子ども達の未来を切り拓く!

公式ホームページ



syuta-m.com



6月定例月議会本会議で初めて一般質問をさせていただきました!!

歴史と伝統ある金沢市議会において、初めて一般質問の機会をいただき、心から感謝いたします。

まだまだ若輩者ではありますが感謝と謙虚な気持ちを忘れることなく、平成生まれ初めての金沢市議会議員として
元気よく、熱き情熱を持って、若い世代、子育て世代の声を、
地域の声をも、全力で届けて参ります。



議会映像はコチラから→



Q1 若い世代や子育て世代が大きな希望を持てるような大胆な施策を、スピード感を持って本市でも打ち出すべきであり、少子化対策・こども施策は、経済の成長・地域の活性化に繋がる。国では2030年代初頭までが少子化傾向を反転できるラストチャンスだと捉えているが、本市ではどのように捉えているか。

▶ Q1 についての回答(村山市長)

0歳～19歳までの年代別人口が20歳～39歳までの年代別人口を大きく下回っており、毎年20歳～39歳までの人口が減少する。人口減少に伴う労働力不足から経済の発展、インフラ維持、社会保障制度への影響を危惧している。今が反転攻勢の機会だが、財源には限度があるため、施策を選択しながら対応していく。

Q2 政府は少子化の要因は、若い世代の所得の問題と考えている。所得増は重要ではあるが出産・子育て・教育に直接かかる基本サービスの無償化など、分かりやすいメッセージが必要だと考えるが、本市において少子化対策の柱となる施策は。

▶ Q2 についての回答(村山市長)

少子化対策は国と地方が一丸となって取り組むべき最重要課題であり、市と国で歩調を合わせていく。安心して子どもを産み育てることができる環境の充実が大切であると考えており、本市は「未来を創る子どもへの投資」を推進し、今後は新たな「金沢子育て夢プラン」を策定して若い世代の意見を取り入れ政策の充実に努めていく。

Q3 少子化対策に総力を挙げて取り組む場合にどの関係部署との連携が鍵になってくるのか。また、全国の自治体で独自の子育て施策があり、本市でも山出元市長時代に中核市初の「児童相談所」を設置。山野前市長時代にこども施策推進のため、「こども未来局」を創設した。村山市長独自のカラーとして取り組んでいる、施策を聞く。



▶ Q3 についての回答(村山市長)

「未来を創る子どもへの投資」はこども未来局の予算だけでなく、様々な部局の予算も入っており、部局横断的に少子化対策に取り組んでいく。山出元市長の「児童相談所」設置は就任後10年以上、山野前市長の「こども未来局」は8年以降であった。しかし、今は待ったなしの状況であり、今年度は本市強みの多様な文化を活かして感性と創造を育むため、保育所や地区児童館が独自で取り組む芸術文化体験プログラムを支援している。

Q4 不妊治療保険適用後も依然として、自己負担が数百万円を超えるケースも多く、更なる経済的負担の軽減など治療に専念できる環境作りが重要である。生殖補助医療の助成拡大についての見解を聞く。

▶ Q4 についての回答(村山市長)

不妊治療は保険適用されたが先進医療は保険適用外となっており、本市独自の助成制度を創設している。国は先進医療技術も含め、有用性が認められる技術の適用拡大に向け検討しており、国の動向を注視して、支援について研究していく。

Q5 第2子の保育料無償化について今年度に福岡市、静岡市、東京都、北九州市、40～50万人規模で大阪府豊中市、千葉県市川市で実施、もしくは予定している。本県でも加賀市、七尾市で実施しており、経済面で2人目の壁を感じる世帯が多い中、本市も第2子の保育料無償化が必要と考えるが、見解を聞く。また、本市として保育士の配置基準の見直し、処遇改善などに取り組む考えはあるか。

▶ Q5 についての回答(村山市長)

本市では令和3年9月から要件を撤廃し、第2子半額・第3子以降無料とした。現時点では考えていないが、国の動向を注視していく。保育士の配置基準は独自で国を上回る配置で、今年度から統合保育にて対象児1人に対し保育士1人の配置に見直した。更なる保育士確保と処遇改善に向けて、昨年6月に全国市長会から単価や加算について地域の実情を踏まえた財政支援を要望しており、引き続き国に働き掛けていく。

